



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密  
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 均  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,367	30.5	3,895	80.5	3,944	81.6	2,752	80.1
27年3月期第1四半期	14,076	0.4	2,157	△8.9	2,171	△16.3	1,528	△8.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,694百万円 (57.3%) 27年3月期第1四半期 1,712百万円 (△29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	66.60	66.22
27年3月期第1四半期	37.05	36.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	101,654	75,853	74.1
27年3月期	98,457	74,371	75.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 75,336百万円 27年3月期 73,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	9.9	7,400	29.8	7,400	24.0	5,300	26.0	128.24
通期	67,000	0.8	12,000	△1.0	12,000	△6.2	8,650	△3.8	209.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	41,405,681 株	27年3月期	41,340,681 株
28年3月期1Q	34,823 株	27年3月期	34,609 株
28年3月期1Q	41,326,315 株	27年3月期1Q	41,244,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関する手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における内外経済情勢は、欧州におけるギリシャ債務問題の先行き不透明感や中国をはじめとしてアジア全般に見られる景気減速などの懸念材料はあるものの、米国で個人消費の増加や雇用改善が進むなど緩やかな景気回復傾向が続き、日本でも企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向を続けるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 206 億 70 百万円（前年同期比 25.0%増）、売上高 183 億 67 百万円（前年同期比 30.5%増）、営業利益 38 億 95 百万円（前年同期比 80.5%増）、経常利益 39 億 44 百万円（前年同期比 81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 27 億 52 百万円（前年同期比 80.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

#### 【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、スマートフォンが高機能機種を中心に引き続き好調に推移し半導体業界の牽引役を続けているほか、クラウドサービスや大量データ処理業務普及に伴うオンラインストレージ等の需要も堅調に推移しました。これに伴い半導体メーカーも前期からの前向きな設備投資姿勢を継続、当社製品が主に属する後工程製造装置への積極的な需要が継続しました。当社装置の受注・売上も引き続き堅調に推移し前四半期、前年同期に比べ増加しました。

当部門における当四半期の受注高は 133 億 50 百万円（前年同期比 36.0%増）、売上高は 122 億 70 百万円（前年同期比 37.8%増）、営業利益は 28 億 90 百万円（前年同期比 138.5%増）となりました。

#### 【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界が引き続きワールドワイドな生産体制構築の観点から積極的な設備投資を進めたほか、工作機械、航空関連業界向けも堅調に推移、国内中堅中小企業マーケットにおける政府助成金の設備投資促進の政策効果も継続しました。この結果、売上は季節要因で前四半期比減少したものの前年同期比では増加、受注は前四半期比、前年同期比とも増加しました。

当部門における当四半期の受注高は 73 億 20 百万円（前年同期比 9.1%増）、売上高は 60 億 97 百万円（前年同期比 17.9%増）、営業利益は 10 億 5 百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 31 億 97 百万円増加し、1,016 億 54 百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品の増加 15 億 22 百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加 8 億 32 百万円、現金及び預金の増加 6 億 68 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 5 億 28 百万円等であります。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ 17 億 15 百万円増加し、258 億 1 百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 26 億 51 百万円、未払法人税等の減少 7 億 92 百万円等であります。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 14 億 82 百万円増加し、758 億 53 百万円になりました。増減の主な要因は、利益剰余金の増加 14 億 29 百万円等であります。この結果、自己資本比率は 74.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年度 3 月期の第 2 四半期(累計)および通期の業績予想につきまして、平成 27 年 5 月 13 日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、平成 28 年 8 月 11 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,864	27,532
受取手形及び売掛金	22,399	22,648
電子記録債権	914	1,499
商品及び製品	2,464	2,580
仕掛品	9,532	11,054
原材料及び貯蔵品	3,177	3,706
その他	2,635	2,480
貸倒引当金	△ 114	△ 81
流動資産合計	67,873	71,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,121	9,992
その他(純額)	10,237	10,336
有形固定資産合計	20,359	20,329
無形固定資産		
のれん	577	470
その他	548	519
無形固定資産合計	1,125	989
投資その他の資産		
その他	9,103	8,920
貸倒引当金	△ 4	△ 5
投資その他の資産合計	9,098	8,915
固定資産合計	30,584	30,234
資産合計	98,457	101,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,131	6,798
電子記録債務	5,789	7,773
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	2,312	1,519
引当金	998	533
その他	5,187	6,013
流動負債合計	21,718	23,938
固定負債		
長期借入金	400	200
役員退職慰労引当金	117	121
退職給付に係る負債	816	783
その他	1,032	757
固定負債合計	2,367	1,862
負債合計	24,085	25,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,295	10,354
資本剰余金	21,312	21,372
利益剰余金	38,325	39,754
自己株式	△ 113	△ 114
株主資本合計	69,820	71,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,578
為替換算調整勘定	1,347	1,363
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,027
その他の包括利益累計額合計	3,995	3,968
新株予約権	385	339
非支配株主持分	169	177
純資産合計	74,371	75,853
負債純資産合計	98,457	101,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,076	18,367
売上原価	8,584	10,851
売上総利益	5,492	7,515
販売費及び一般管理費	3,334	3,620
営業利益	2,157	3,895
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	33	46
その他	11	14
営業外収益合計	47	66
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	16	9
その他	4	2
営業外費用合計	33	18
経常利益	2,171	3,944
特別利益		
子会社株式売却益	—	6
新株予約権戻入益	5	1
特別利益合計	5	8
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	2,177	3,952
法人税、住民税及び事業税	517	1,486
法人税等調整額	113	△ 291
法人税等合計	631	1,194
四半期純利益	1,546	2,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528	2,752



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,546	2,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	3
為替換算調整勘定	△ 60	△ 21
退職給付に係る調整額	△ 42	△ 46
その他の包括利益合計	166	△ 64
四半期包括利益	1,712	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	2,686
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,904	5,172	14,076	14,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,904	5,172	14,076	14,076
セグメント利益	1,212	945	2,157	2,157

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 2. 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント利益	2,890	1,005	3,895	3,895

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。